

2004年11月10日

原子力はなぜ信頼されないか

—私が体験した原子力事業および原子力政策から—

第18回「長計についてご意見を聴く会」

岐阜県岐阜市 兼松秀代

I 岐阜県東濃地域と核燃料サイクル開発機構（以下、「核燃」）

- ・日本最大のウラン埋蔵地域東濃で、核燃はウラン探査をしていた。
 - 海外から安くて品位の高いウランを買えるようになった。
 - 核燃はウラン探査から高レベル放射性廃棄物地層処分のための研究開発に事業を変更。
 - 事業の変更を土岐市長にのみ伝え、地域の人々には説明せず。

★地域の人々はウラン探査を続けていると思っていた。

II 原子力はなぜ信頼されないか

理由1. 住民は最後に知らされる

- a) 超深地層研究所の発表：核燃、科学技術庁、岐阜県、瑞浪市、土岐市は相互に政策合意し、公表した。住民は最後に知らされた。
- b) 研究所用地移転発表：核燃、資源エネルギー庁、県との間で相談が整い、住民はまた最後に知らされた。

★住民の関与できないところで計画が進み、全てを整え、住民は最後に知らされる。説明したという形は整えるが、実質は事後報告である。住民は結論を押しつけられたと感じ核燃、原子力政策、自治体に不信感を抱く。

理由2. 核燃は住民や市民に必要な情報を伝えなかった

- ・象徴的な言葉：「誤解を招く恐れから、見学の住民に『高レベル放射性廃棄物地層処分の基盤研究をしている』とは説明してこなかった。」（1995年10月30日、岐阜新聞）当時の東濃地科学センター所長の発言。
- ・プレス発表文：地層科学研究を行い地層処分研究開発に反映させるとのみ。
地層処分する対象が「高レベル放射性廃棄物」であるとは一切記さず。

★10年間事業内容を隠し、また明確な説明を避けようとした。

理由3. 地下研究施設を推進するための方便、「研究施設の計画と、「処分場の計画は明確に区別」

- ・「研究所と処分場はセット」と考えるのが常識的、合理的。「研究所と処分場はセット」とする核燃の内部資料が存在する。
- ・1989年、釜石鉱山が核燃の地下研究施設誘致を目指す。
 - 釜石市、地下研究施設は、処分場に直結する可能性があるとして拒否。
 - 誘致は白紙撤回。

- 釜石の失敗から 1994 年、原子力委員会は研究所と処分場の見かけ上の切り離しを図る。
長計において深地層の研究施設の計画と、「処分場の計画は明確に区別して進めていきます」とした。
- 区別されたのは計画で、地域は区別されない。
- 切り離し政策により岐阜県、瑞浪市、土岐市は研究所を受け入れた。

★原子力委員会の政策を真に実効性のあるものにするのであれば、高レベル処分法に研究所を受け入れた地域は処分場から明確に除外すると明記すべきである。私たちは高レベル処分法審議の際、この点を強く国会議員に働きかけた。しかし法的に位置づけられることはなかった。

東濃地域は処分地から除外されることなく、原子力発電環境整備機構からは瑞浪市にも、処分場の応募を促す公募資料が届いている。高レベル処分法の下では瑞浪市も他の自治体とまったく同列の扱いである。

理由 4. 核燃は高レベル放射性廃棄物処分の候補地を選んでいた

- ・1986 年から 1988 年にかけて、高レベル放射性廃棄物の処分地選定のための調査を行い、全国で 60 余の処分候補地を選んでいった。
- ・2001 年、核燃の情報公開で初めて知る。
- ・衛星写真や航空写真の画像判読、解析による地質構造特性の解釈、既存の地質資料データとの照合等を行い、現地調査を経て選んだ。
- ・調査の実施、調査目的の説明は自治体になされなかった。
- ・1987 年の長計で核燃は研究開発機関とだけ位置づけられた。
→処分地の選定に至ることなく、調査は終了した。

★ 過去の原子力政策および原子力事業の典型。

いまさら、原子力発電環境整備機構の処分地選定に透明性の確保が必要と言われても、信頼からほど遠いとの思いは消えない。

<今後のために望むこと>

1. 深地層研究施設を受け入れた地域は処分地としないことを制度として明確にすること。制度をつくるまで研究は停止すること。
2. 高レベル放射性廃棄物の処分に関するコンセンサス会議のための資金を提供し、口は出さないこと。
3. 首長や議会の選挙は必ずしも個々の事案についての住民の意思を反映させるとは限らない。高レベル放射性廃棄物処分地選定に関して、住民の意思の確認を自治体に任せるのではなく、住民投票を制度として位置づけること。
4. ガラス固化体や使用済み燃料を含む高レベル放射性廃棄物、放射性廃棄物を減らすためにも、原子力発電の利用廃止を早期に検討すること。
5. 新潟県中越地震の発生と余震の継続、東海地震の不安が大きい。原子力発電所の耐震性を、原子力に関わりを持たない専門家が独立して検討すること。

以上